

静岡県立大学短期大学部

特別研究報告書（１３・１４年度） ３５

『中年世代の老親扶養と老後生活に関する研究（ ）
とくに日韓の比較研究の方法を中心に 』

増田 樹郎（社会福祉学科）

張 昌鎬（長崎ウエスレヤン大学）

金 基兌（釜山大学校）

朴 炳鉉（釜山大学校）

道山 治延（福岡大学）

An Investigation of Support Consciousness in the Middle-aged
Generation Japan-Korea Comparison Study

MASUDA,Tatsuro and JANG,Chang Ho and KIM, Ki Tae
and PARK Byung Hyum and MICHİYAMA,Harunobu

A．研究目的

本研究は、１９９９年より始まる一連の調査研究（『中年世代の老親扶養と老後生活に関する意識調査』 静岡市及び 釜山市、２０００年）の結果を踏まえつつ、日韓の老親扶養及び老後生活に関する比較研究を継続していくことを目的として、両国の家族観、扶養・介護の意識、そして老後生活に対する保障制度を、既存の文献・資料をとおして比較検証することをねらいとしている。

B．研究の視点及び方法

前述の調査は、つぎのことを実証している。すなわち、韓国釜山市の調査では、息子（長男）の配偶者が両親扶養の責任を担っているが、伝統的な家族観のなかで彼女たちの負担感やストレス家庭内に閉じこめられる傾向にある。 中年既婚女性にとっては、親世代と子ども世代のずれが大きくなるにつれて、親世代の老後生活に対する準備が始まって

いる。 両親扶養に関してサービスを利用しようとする意識が高くなるにつれて、サービスの社会的責任についての要求が高くなる。 中年既婚女性は、両親扶養については責任を感じているが、自己の扶養に対する期待感希薄となっている。

他方、静岡市における調査では、 長男に対する扶養規範に対する意識は低く、子ども共通の扶養負担とする意識が強い。 両親扶養に関して、配偶者の義務とするという意識は低く、社会サービスの積極的な利用への期待が大きくなっている。 中年既婚女性にとっては、親の扶養については長男中心の扶養意識がまだ根強いが、自己の扶養については子どもからの自立の姿勢が強くなっている。 中年既婚女性にとっては、住宅事情や経済的条件に制約されながらも、自己のライフスタイルを実現していくことに高い動機づけをもっている。

両市の調査結果は、文化的経済的な扶養規範の相違は顕在であるとしても、これまで伝統的に扶養義務を担ってきた中年既婚女性の意識において、顕著な変化が起きていることを如実に示している。しかしながら、いくつかの留意点については両国の比較のポイントとして明確にしておく必要がある。

すなわち、第一に、いわゆる「介護」と「扶養」の違いは、日本では明確であるが、韓国では元来「介護」という概念は存在せず、むしろ扶養の一部としての「世話」という意味が妥当である。あえて言えば、韓国においては、扶養＝介護＝相続という歴然とした伝統的な枠組みが現存している。扶養という概念に込められた内実では、長男相続制度における長男扶養規範があり、両親介護としての役目は言うまでもなく長男の嫁（中年既婚女性）が担うという構図がある。それに対して、日本では法律上では子どもの相続に対する平等な権利が保障されている一方で、扶養義務に対しても扶養能力のある子どもの扶養義務が明記されている点で、建前上は長男扶養もしくは長男相続の枠組みは壊れているといっている過言ではない。

第二には、家の意識及び介護の意識の変化である。女性たちによって介護が担われてきた家意識、また経済成長によって家族解体（核家族化）が進み、その結果として介護力が衰退していった経緯、そして状況が変化してもなお家族・親族間の介護・扶養の機能に依存していこうとする一連の施策などは、時間差はあるとしても両国に共通する社会状況である。そうした共通項は、介護意識の変化が女性意識の変化に相乗していることを示唆している。

第三のポイントとして、女性たちの社会自立の急速な展開とそれにもなう介護・子育ての社会化の課題である。女性の高学歴化と経済自立が経済成長の要諦であることは両国に共通しているが、それにもなう少子化が一層進んでいくとき、単に介護力や育児力の衰退に留まらず、ジェンダー意識つまりは男女の関係性や社会的役割の変化が大きくクローズアップしていくことは避けられない。この変化を後押しするのは、ほかならずグローバル化といっている過言ではない。

すなわち、第四のポイントとして、伝統的な家族観に縛られた日韓の女性たちにとって、グローバル化の波は伝統的な性規範、性差による分業、市場と家族との分業、産む性としての女性像、そして何よりも雇用機会の不平等などのジェンダー観を根本的に壊していく原動力でもある。

ただ、それでもなお、日韓に共通に横たわる伝統的な家族イデオロギーは、新しく変貌していく家族観との強い軋轢のなかでも、たとえば中年世代には根強く支持されており、これが社会サービスの利用意識との間で、ダブルバインドとしての女性意識を醸成していると言える。

これが第五のポイントであるが、それを列挙してみれば、 家意識 核家族意識、 高度経済成長前の家族観 それ以後の家族観、 母性としての役割 職業的自立、 私的領域としての育児・介護 育児・介護の社会化、 産む性 産まない性などである。

今日の韓国において、とくに20～30代の女性たちの非婚あるいは離婚のケースが急速に増大し、かつ少子化が急速に進展している状況に鑑みれば、単に中年世代の意識のみならず、介護や育児のように世代から世代へと継がれていく役割が若い世代のなかで急速に変質していることが確認されよう。これは日本においても同様の状況であり、あらためて老後生活は若年層の意識と表裏一体であることが窺われる。

C．研究結果

上記のようなポイントを踏まえて、今年度は老親扶養に関する日韓の文献・資料を渉猟することであった。しかし、日韓の比較研究は、不思議なことにまだ緒に就いたばかりであり、とりわけ日本において確認できる韓国の資料は、制度・政策論を除けば、わずかの実証（調査）研究があるに過ぎない。

興味深いことは、「介護」に共通する概念がなく、そこに内包された意味や価値を分析するだけでも大いに意義ある研究であろう。一方、今日の韓国の社会福祉研究は、かつての米国流ソーシャルワーク研究から、徐々に日本の社会福祉に研究関心が移行しており、その背景には儒教文化圏における東アジア的な社会福祉のあり方、モデルの模索があると言える。他方、グローバル化やジェンダー意識の研究もまた介護問題と切り離すことはできず、こうした基礎研究も継続して行う必要がある。

その意味で、今年度はとくに韓国の文献・資料を購入し、これに関わる課題を整理することに努めた。ただ、韓国の資料との比較研究には及ばず、今後はこれを翻訳しつつ日本との比較研究の契機とすること、さらに日韓の共同研究者との交流を具体化して、研究の枠組み（方法と範囲）を明確にしていくことが課題であるが、これを進展させるための取り組みがいま進行中である。

(2002年3月30日受理)